

第**201**期 中間期

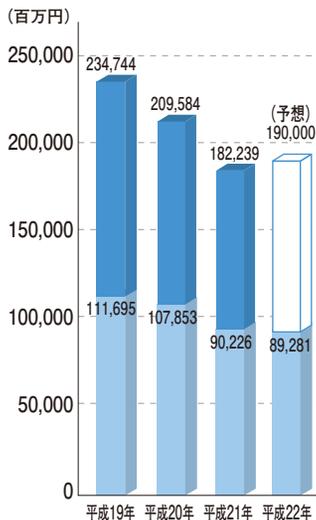
株 主 通 信

平成22年4月1日～平成22年9月30日

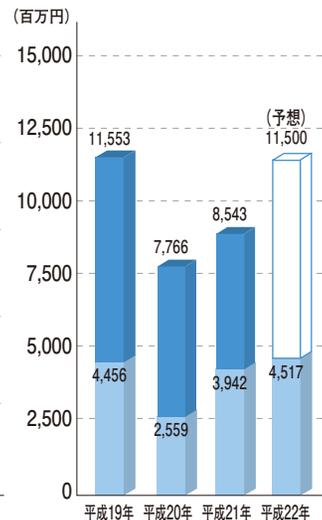


業績の推移

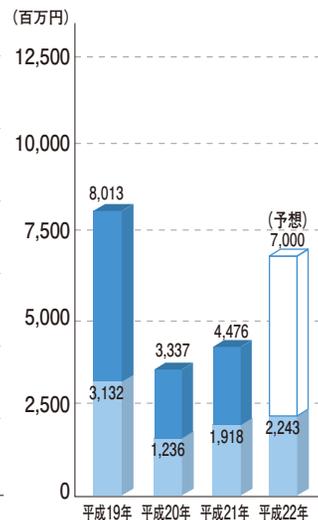
■連結売上高



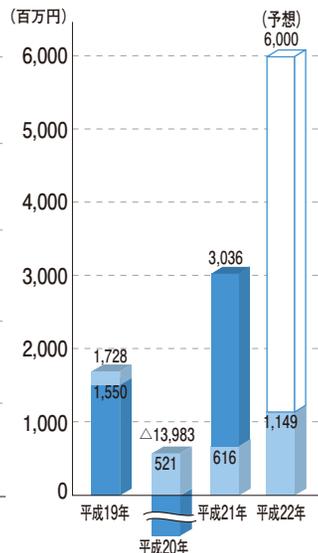
■連結営業利益



■連結経常利益



■当期(第2四半期)純利益



■ 通期 ■ 第2四半期累計

■ 通期 ■ 第2四半期累計

■ 通期 ■ 第2四半期累計

■ 通期 ■ 第2四半期累計

※平成20年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、平成19年度につきましては、参考として中間連結会計期間の数値で表示しております。

■事業セグメント別 連結売上高・連結営業利益

- 高分子事業
- 機能材事業
- 繊維事業
- その他

連結売上高 合計 89,281百万円

連結営業利益 合計 4,517百万円

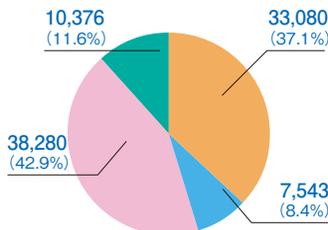
※事業セグメント別の連結営業利益は部門間消去前の数値で表示しております(合計5,806百万円)。

※「その他」の連結営業利益は損失になっておりますので構成比で表示しておりません。

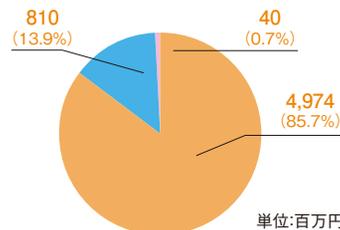
※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

※平成22年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、事業セグメントは、高分子事業、機能材事業、繊維事業、その他に区分しております。

連結売上高(構成比)



連結営業利益(構成比)



単位:百万円

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、第201期第2四半期累計期間（平成22年4月1日から同9月30日まで）の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、企業業績が改善基調で推移するとともに、猛暑により個人消費にも一部上振れ要因が見られましたが、アジア向け輸出の頭打ちや、自動車、家電など耐久消費財購入に係る景気刺激策の効果が一巡したことなどを背景として、景気回復のペースは鈍化しました。今後も、内需回復に力強さが見られない中、経済政策の効果が徐々に薄れていくとともに、為替変動などのリスク要因もあり、景気はさらに減速傾向を強める懸念が高まっております。

このような状況の下、当社グループは、今年度が2年目となる中期経営3カ年計画『改革'11』に掲げる施策展開に基づき、全社的には、固定費圧縮を柱とする構造改革を引き続き推進するとともに、繊維事業など構造改善部門において事業運営の見直しに注力する一方、高分子、機能材など強化学業を中心として販売改善を図ってまいりました。この結果、当上半期の連結売上高は89,281百万円（前年同期比944百万円減）、連結営業利益は4,517百万円（同574百万円増）、連結経常利益は2,243百万円（同324百万円増）、連結第2四半期純利益は1,149百万円（同532百万円増）となりました。

なお、中間配当につきましては、引き続き見送ることと

させていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、当社グループは、中期経営計画『改革'11』に掲げる施策を着実に遂行し、今年度の収益目標を確実にクリアするとともに、収益基盤の改善、早期安定化を図り、財務状態の改善を図るものといたします。特に、衣料繊維分野など構造改善部門については事業運営の更なる効率化を図る一方で、成長分野に対しては経営資源の集中を図り、高分子、機能材分野を中心とした「機能資材」において事業力の改善・強化を推進し、これら事業の成長を柱として将来にわたり持続可能な企業体の構築に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月



代表取締役社長

安江 健治

事業セグメント別の状況

高分子事業

フィルム事業では、包装用フィルムは、国内のナイロンが引き続き伸び悩んだものの、海外子会社の収益が改善するとともに、ポリエステルが需給逼迫の中で差別化品の拡販が進み、増販傾向が続きました。一方、工業用フィルムは、電子部品、粘着材料など好調な需要に支えられ、販売量を大きく伸ばしました。また、全体として原燃料価格の高騰に対して価格改定を推進しました。この結果、事業全体で増収、利益は横ばいとなりました。

樹脂事業では、上半期末時点では、エコカー補助金終了などによる受注への影響も見られましたが、期全体を通じて、自動車用途、電機・電子用途の好調な販売に支えられました。また、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が、事務機器用途、精密機器用途などで販売が堅調に推移するとともに、ナイロン樹脂の携帯情報端末向けが伸長、エステル価格の改定も進み、収益に貢献しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

不織布事業では、スパンボンドは、建設・土木分野がやや弱含みでしたが、カーペット分野を中心とし



スパンボンドカーペット基布



「テラマック」使用耐熱コップ

て輸出が大きく伸長するとともに、農業・生活資材分野が堅調に推移しました。綿スパンレースは、化粧雑貨、産業用ワイパーなどが好調に推移しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、引き続きフィルム、樹脂、不織布、繊維の各分野について積極的に展開しており、包装用フィルム、シート分野を始めとして、自動車用途、電機・電子用途、各種雑貨用途などへの採用も進んでおりますが、当上半期は景気低迷や為替変動による欧州輸出の落ち込みの影響を受け伸び悩みました。

以上の結果、高分子事業の売上高は33,080百万円、営業利益は4,974百万円となりました。



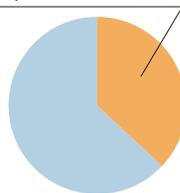
直線カット性で開封性に優れる
ナイロンフィルム「エンブレムNC」



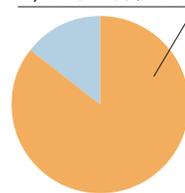
「Uポリマー」使用
自動車ターナランプ アンバーキャップ

■高分子事業 売上高・営業利益(構成比)

売上高
33,080百万円(37.1%)



営業利益
4,974百万円(85.7%)

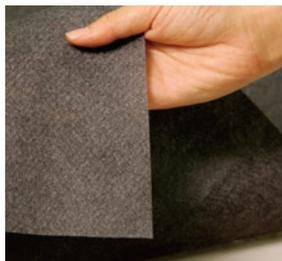


機能材事業では、ガラス繊維は、引き続き建築不況の影響によりビル、建物等の建材用途が苦戦しましたが、環境用途、電機・電子用途は堅調に推移しました。ICクロスは、回復基調にあった国内需要、輸出に期後半陰りが見られ、販売価格の低迷により採算が悪化しました。活性炭繊維は、業務用空調用途や家庭用浄水器用途がやや落ち込みましたが、廃液処理用途や自動車のVOC除去シート向けが堅調に推移しました。また、ガラスビーズは、公共事業削減の影響で道路用が低調でしたが、工業用、反射材用が堅調に推移しました。

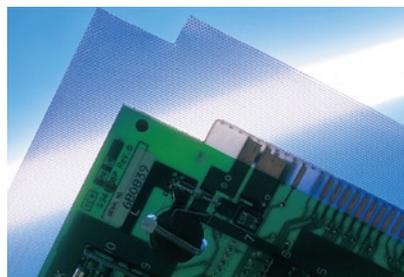
以上の結果、機能材事業の売上高は7,543百万円、営業利益は810百万円となりました。



「ユニビーズ」使用道路
(センターライン)



高性能VOC除去シート



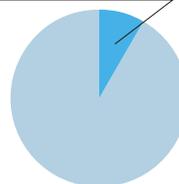
プリント基板用ICクロス



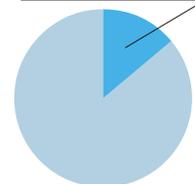
活性炭繊維フィルター

■機能材事業 売上高・営業利益(構成比)

売上高
7,543百万円(8.4%)



営業利益
810百万円(13.9%)



繊維事業は、産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸が建設・土木用途を中心に好調に推移するとともに、ポリエステル短繊維も不織布用途を中心に荷動きが堅調でした。また、ビニロン繊維が、欧州市場での販売が低迷するとともに、新興国市場での新規開拓により販売量が増加したものの、価格競争や為替変動の影響などにより採算面で苦戦しました。

衣料繊維事業では、ユニフォームがワーキング分野での需要回復が顕著となるとともに、インナー・スポーツ用途の機能素材や婦人衣料関連も順調な荷動きに終始しました。全体的には昨年からの構造改善により売上げは縮小傾向にあるものの、採算の改善が進みました。



カーシート用途



建設資材用途

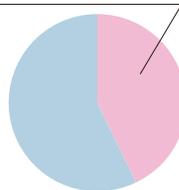


衣料用途

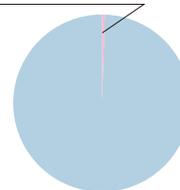
以上の結果、繊維事業の売上高は38,280百万円、営業利益は40百万円となりました。

■繊維事業 売上高・営業利益(構成比)

売上高
38,280百万円(42.9%)



営業利益
40百万円(0.7%)



環境事業では、公共事業や民間設備投資が縮小傾向にある中、引き続き厳しい受注環境が続くとともに、メンテナンス分野での受注遅れもあり売上げが若干減少しましたが、強みのある水処理分野への事業の集中や更なるコスト削減などにより、採算の改善が見られました。

生活健康事業では、健康食品市場全体が伸び悩む中、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材やハナビラタケ関連商品は概ね堅調に推移しました。メディカル事業では、医用材料分野では、循環系カテーテルの新規商品の販売が伸長するとともに、酵素・診断薬分野では、主要顧客への販売が復調するなど、全体として堅調に推移しました。

一方、マンション販売など不動産関連事業の収益が落ち込みました。

以上の結果、その他の売上高は10,376百万円、営業損失は18百万円となりました。



繊維ろ過による合流式
下水道改善処理システム



臨床診断薬



不動産関連事業



健康補助食品

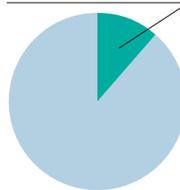


「アラビニスト」

■その他 売上高・営業損失(構成比)

売上高
10,376百万円(11.6%)

営業損失
18百万円(-%)
※営業利益は損失になっています。



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	19,008	20,199	支払手形及び買掛金	22,213	24,971
受取手形及び売掛金	42,367	39,361	短期借入金	73,962	77,668
商品及び製品	25,840	28,262	1年内返済予定の長期借入金	37,348	31,436
仕掛品	15,192	16,676	1年内償還予定の社債	200	400
原材料及び貯蔵品	4,111	3,920	未払法人税等	466	322
その他	4,182	5,336	賞与引当金	1,113	1,085
貸倒引当金	△204	△175	工事損失引当金	19	1
流動資産合計	110,499	113,581	完成工事補償引当金	16	29
			事業構造改善引当金	855	1,118
固定資産			その他	10,473	11,597
有形固定資産			流動負債合計	146,668	148,631
土地	104,573	104,452	固定負債		
その他(純額)	48,798	50,280	長期借入金	79,560	83,875
有形固定資産合計	153,372	154,732	退職給付引当金	4,952	4,318
無形固定資産			役員退職慰労引当金	71	170
のれん	47	90	その他	16,129	16,681
その他	655	630	固定負債合計	100,713	105,045
無形固定資産合計	702	720	負債合計	247,381	253,676
投資その他の資産			(純資産の部)		
その他	8,063	8,741	株主資本		
貸倒引当金	△653	△579	資本金	23,798	23,798
投資その他の資産合計	7,409	8,161	資本剰余金	1,661	1,661
固定資産合計	161,484	163,615	利益剰余金	△3,238	△4,734
			自己株式	△54	△54
			株主資本合計	22,166	20,670
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	△343	△429
			繰延ヘッジ損益	△4	3
			土地再評価差額金	2,452	2,799
			為替換算調整勘定	△3,372	△3,219
			評価・換算差額等合計	△1,268	△846
			少数株主持分	3,704	3,695
			純資産合計	24,602	23,519
資産合計	271,984	277,196	負債純資産合計	271,984	277,196

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売 上 高	89,281	90,226
売 上 原 価	72,568	73,136
売 上 総 利 益	16,713	17,089
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,196	13,147
営 業 利 益	4,517	3,942
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	92	103
受 取 配 当 金	72	72
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	164
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7	4
そ の 他	563	795
営 業 外 収 益 合 計	735	1,140
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,820	1,834
出 向 者 人 件 費	580	627
そ の 他	609	702
営 業 外 費 用 合 計	3,009	3,164
経 常 利 益	2,243	1,918
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	293	14
収 用 補 償 金	—	108
特 別 利 益 合 計	293	123
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	213	369
投 資 有 価 証 券 評 価 損	431	—
事 業 構 造 改 善 費 用	206	273
そ の 他	627	545
特 別 損 失 合 計	1,479	1,188
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,056	853
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	388	297
法 人 税 等 調 整 額	△507	△49
法 人 税 等 合 計	△118	247
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,175	—
少 数 株 主 利 益 (△は 損 失)	26	△11
四 半 期 純 利 益	1,149	616

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,056	853
減 価 償 却 費	3,087	3,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134	111
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△ 263	△ 1,859
支 払 利 息	1,820	1,834
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△ 164
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 3,081	2,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,655	7,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 2,701	△ 6,202
そ の 他	622	△ 45
小 計	4,330	8,132
利息及び配当金の受取額	415	192
利息の支払額	△ 1,809	△ 1,879
法人税等の支払額	△ 202	△ 409
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,733	6,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 161	13
投資有価証券の取得による支出	△ 10	△ 19
投資有価証券の売却による収入	15	332
有形固定資産の取得による支出	△ 2,161	△ 1,830
有形固定資産の売却による収入	850	27
そ の 他	△ 86	△ 65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,553	△ 1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額 (△は減少)	△ 3,603	1,568
長期借入れによる収入	16,087	16,680
長期借入金の返済による支出	△ 14,449	△ 15,856
社債の償還による支出	△ 200	△ 200
配当金の支払額	—	△ 2
そ の 他	△ 218	△ 163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,383	2,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 148	391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,351	6,912
現金及び現金同等物の期首残高	20,160	9,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,809	16,187

高耐熱性、低コスト、低環境負荷を実現した高性能フィルム

高耐熱性芳香族系ポリアミドフィルム

現代のIT社会において高耐熱性フィルムは、携帯電話・携帯音楽機器・プリンター・パーソナルコンピュータなどの小型・軽量化に必要な不可欠な素材となっています。それに伴い、今まで以上にハイレベルな耐熱性を有し、かつコストパフォーマンスに優れた高耐熱性フィルムへのニーズが高まっています。ユニチカは、これまでフィルム化が困難とされていた熱可塑性芳香族系ポリアミド樹脂を用い、独自の同時2軸延伸をはじめとするフィルム成形加工技術を駆使して、新しいタイプの高耐熱性フィルムを開発しました。このフィルムは、①従来の熱可塑性フィルムの中でもトップクラスの耐熱性を有する、②寸法安定性に優れる、③無色で透明性が高く、光学用途への応用が期待できる、④熔融加工法で製造ができ環境負荷も小さい、⑤従来のポリアミドフィルムと比較して、約1/2程度のコストで生産することができる、など多くの特長を有しています。今後、当社の高機能フィルム分野の事業を拡大するにあたって、重要な役割を担う新素材です。



【お問合せ先】 中央研究所 フィルムグループ TEL:0774-25-2245 FAX:0774-25-2350

環境配慮型資源循環ネットワークのモデルを構築

エアバッグ端材のリサイクル

ユニチカは、自動車用エアバッグの製造過程で発生する端材をリサイクルする技術を、東工コーセン株式会社と共同で開発し、自動車用パーツを中心に再利用の提案を開始しています。両社が開発した技術は、エアバッグ端材のうち、複合布（ナイロン布の表面にシリコンを塗工したもの）のナイロン部とシリコン部を、異物混入率1%未満という高精度で分離することで、これまでリサイクルが難しく、ほとんど取り組み事例がなかった複合布のリサイクルを可能とするものです。分離したナイロン部は射出成形用材料として供給する計画です。一方、シリコン部は熱プレスにより衝撃吸収材料として再利用することを検討中です。このようにリサイクル樹脂が自動車の部品等に採用されることにより、マテリアルロスを限りなくゼロに近づけ、環境配慮型資源循環ネットワークのモデルを構築するものと確信しています。



【お問合せ先】 樹脂事業本部 樹脂企画グループ TEL:06-6281-5816 FAX:06-6281-5849

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

1. 発行済株式の総数	475,969,000株
2. 株主数	64,906名
3. 単元株主数	54,592名
4. 大株主	

株主名	株式数	持株比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	23,345千株	4.91%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,292	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,343	3.43
大同生命保険株式会社	12,650	2.66
ユニチカ従業員持株会	10,334	2.17
日本生命保険相互会社	7,726	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	6,498	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,705	1.19
日本興亜損害保険株式会社	5,362	1.12
ユニチカ共栄会	5,123	1.07

(注) 持株比率は自己株式(550,275株)を控除して計算しております。

会社の概要 (平成22年9月30日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	明治22年6月19日
資本金	23,798,450,000円
本店	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
大阪本社	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号(〒541-8566) 電話 06-6281-5722 (人事総務部法務グループ)
東京本社	東京都中央区日本橋室町三丁目4番4号(〒103-8321) 電話 03-3246-7540 (東京総務部)
研究所	中央研究所(宇治)
事業所	貝塚事業所・垂井事業所・豊橋事業所・常盤事業所 宮川事業所・坂越事業所・宇治事業所・岡崎事業所
営業所	名古屋・京都 他
従業員数	連結 4,937名 単体 1,283名

役員 (平成22年9月30日現在)

代表取締役 社長執行役員	安江 健治
代表取締役 専務執行役員	山口 裕正
代表取締役 常務執行役員	中木 明郎
取締役 上席執行役員	注連 浩行
取締役 上席執行役員	松永 卓郎
監査役(常勤)	徳沢 太郎
監査役	菅原 健一
監査役	半林 亨*
監査役	軒原 正夫*

*は社外監査役

執行役員 (平成22年9月30日現在)

上席執行役員	津川 優
上席執行役員	田頭 弘美
執行役員	奥田 泰三
執行役員	松本 哲夫
執行役員	立石 清一
執行役員	阪田 誠造
執行役員	吉原 寛
執行役員	永田 直彦
執行役員	榎田 晃

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年6月	特別口座管理機関	
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 電話 0120-094-777(通話料無料)
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) http://www.unitika.co.jp/ir/notice/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。		

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

